

東京環状道路有識者委員会 第一次提言のポイント

住民と行政の関わり方を中心としたこれまでの経緯について

- ・外環に係る行政機関は、凍結しただけでその後30年以上、説明や対話の努力を怠り、計画を放置したことを猛省すべき
- ・長期間の凍結は、地元住民にとっても首都圏全体にとっても問題であり、早期解決が必要

今後のP Iを進める上での課題について

(1) 関係者との対話のあり方について

- ・沿線以外の住民、経済界や運輸事業者などの関係する企業・団体も関係者として、意見の把握に努めるべき
- ・沿線住民との話し合いの場としては、P I外環協議会（仮称）が準備されているが、早期にスタートさせることが望ましい
- ・関係者が対等に議論できるよう、必要な情報を専門的、客観的意見を踏まえつつ、可能な限り提供すべき

(2) 必要性の議論を進めるにあたって

- ・整備した場合の周辺への影響はもちろんのこと、整備しなかった場合の都市の生活環境や都市活動への影響など、外環の功罪について議論することが大切

(3) 具体の計画内容での議論の方向性について

- ・行政は、議論の素材ともなる案を含めた考え方を必要に応じ、示すべき
- ・I Cの有無は、地域に与える影響が大きいため、I Cに関する情報を早急に提示することも、外環の必要性を議論する上で重要
- ・地元自治体を中心に将来のまちづくりの観点からの議論が必要

(4) 進行管理の考え方について

- ・今後、十分な議論を行う一方で、時間管理を念頭に置くべき